

## 令和6年度 予算編成方針

原油価格・物価の高騰が依然として市民生活に影響を及ぼす中にあり、今後見込まれる国の想定金利の上昇等を踏まえると、市の財政運営はより一層厳しさを増すことが予想される。

このような状況下にあっても、刻々と変化する社会情勢や多様化する行政ニーズを的確に把握し、これらを適正に反映した施策・事業を大胆かつ丁寧に展開していくことが、我々行政の使命であり、実行にあたっては、前例にとらわれない新たな発想・手法が必要不可欠であることから、予算編成においても、これまで以上に多角的な視点が求められる。

改めて、職員一人ひとりが「今何を求められているのか」、「真に必要なことは何か」を強く意識し、創意工夫をもって目の前の課題に果敢に挑戦し、志木市の明るい未来に向けて、その力を余すことなく発揮することを期待している。

また、令和6年度は、「しき躍進計画35」の最終年度でもあり、まちづくりの第3ステージとして進めてきた取組が完成を見る年度となる。「もっといきいき！市民の健康づくり」、「もっとすくすく！子育て世代定住」、「もっとあんしん！暮らしやすさ向上」、「もっとわくわく！魅力発信」、「新しい生活様式を見据えた市役所改革」のさらなる加速はもちろんのこと、達成に向けて全庁一丸となって前進されたい。

以上を念頭に、次の4つの事項を基本的な考え方として、予算編成の柱とする。

第一に、令和6年度は、「しき躍進計画35」に掲げる重要施策の1つである新複合施設建設の本格着手をはじめ、新たな児童センターの整備に向けた実施設計を開始するなど、躍進計画を完成させる年度となる。すべての取組事項について達成できるよう全庁一丸となって推進することはもとより、特に市民生活に深く関わる重点施策には、スピード感を持って取り組み、成果を確実に市民に届けるための予算を計上すること。

第二に、行政需要の多様化に伴い、自治体に求められる役割や業務量が増大している一方で、将来的な労働力人口の減少は避けて通ることはできない。今後においても持続可能な行財政運営を推進していく上では、時代の変化に即した事業転換を図っていくことが必須であることから、職員一人ひとりがデジタル技術の導入・活用による行政内部からの変革を企画・立案することで、限られた資源の中でも質の高いサービスを提

供できる環境を構築すること。

第三に、子ども・子育て政策や教育制度の充実については、最も有効な未来への投資であるとの認識のもと、子どもが安心して過ごせる居場所の創出や相談体制の強化、子育てしやすい環境の整備、さらには、次世代を担う子ども一人ひとりの可能性を伸ばし、豊かな人間性を育む取組が急務であることから、社会情勢を的確に捉え、将来を見据えた事業の展開を検討すること。

第四に、国の想定金利の上昇が見込まれる中であって、今後ピークを迎える公債費の実負担は増加の一途を辿っている。加えて、超高齢社会に伴う社会保障経費や老朽化する公共施設の更新経費など、大規模な財政出動が控える状況を踏まえると、より厳しい財政状況下での令和6年度当初予算編成は避けられないことから、鋭敏な感覚を持って情報収集に努め、国・県等の補助金を活用できるよう積極的に関係機関と折衝し、財源確保を働きかけること。

以上のことを予算編成にあたっての基本的な考え方とし、下記の点も熟慮のうえ、令和6年度の予算編成に取り組むこと。

## 記

- (1) 予算要求における各事業の経費の見積りにあたっては、最少の経費で最大の効果が得られるよう検討し、単年度のみならず将来に向けて持続可能な財政運営をめざすことを全職員共通の認識とする。  
また、各課で所管する分野ごとの事業計画の推進にあたっては、行政の強みを最大限活かし、データを収集・分析して、将来発生することが懸念される課題に対し、事前に解決すべく必要な予算を計上すること。
- (2) 前例踏襲は認めない。サマーレビューや事務事業の見直し、事業判定会の対象となった事業だけでなく、すべての事務事業についてPDCAサイクルの徹底を図り、過去の決算状況等も踏まえ、聖域なく見直しを行うことで事業の新陳代謝を加速し、社会情勢の変化に適切に対応すること。
- (3) 人件費や燃料価格、資材および労務単価等が上昇している現状を踏まえ、既存事業については、引き続き実施することを前提とせず、当初見込んだ事業効果が得られていない事業、所期の目的を達した事業等、真に今必要な事業を見極め、廃止を含めて検討すること。

- (4) 経常経費については、各部局は示された財源の枠内に予算を収めることを共通目標とし、部（局・室）長マネジメントのもと、各事業のスクラップ&ビルドを促進するとともに、枠予算部内調整WGを実施するなど、限られた財源の効果的・効率的な活用を目指すこと。
- (5) 新規事業については、徹底した議論を行い、アイデア行政の視点をもって、魅力ある事業をボトムアップにより考案していくこと。また、事業の推進による効果を具体的かつ明確にすることとし、その達成目標は定性的かつ定量的な指標により設定すること。あわせて、可能な限り事業実施期間を設定するとともに、予定事業費の総額を明らかにすること。
- (6) 部局協働（連携）を念頭に、複数の部局にまたがる政策課題については、より体系的で効果的な予算を編成するという観点から、予算要求にあたっては、あらかじめ関係する部局間で調整を行うこと。
- (7) 「地域力」の活用を念頭に、地域包括ケアの理念を踏まえた地域共生社会の実現に向けて、「自助・互助」を育む仕組みづくりを促進させる取り組みを検討すること。
- (8) 単に人員不足を理由とした会計年度任用職員等の増員を考えるのではなく、業務の効率化や委託化など、様々な手法の中から最善を選択できるよう、十分に検討すること。また、自治体DXの推進にあたっては、先端技術の活用により、コストメリット及び効率化が図られるものは、既存の事業であっても、実施方法の大胆な変更を含めた検討をすること。